

課題名：携帯電話関連技術を用いた感染症対策に関する包括的検討

代表者：米村 滋人（東京大学 大学院法学政治学研究科 教授）

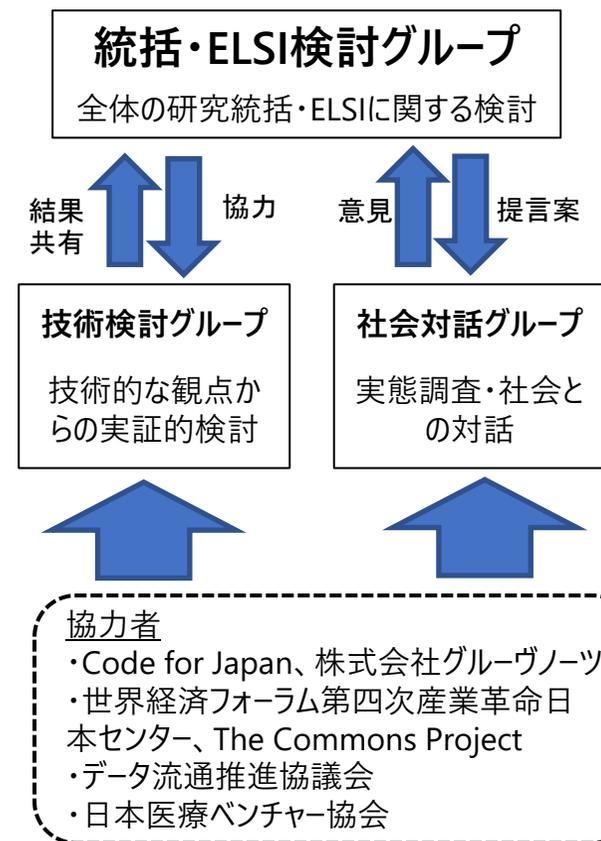
参画機関：東京大学, 北見工業大学, 国立病院機構東京医療センター, 理化学研究所 革新知能統合研究センター, 慶應義塾大学, 世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター, 日本情報経済社会推進協会, Code for Japan, グループノーツ, データ流通推進協議会, 日本医療ベンチャー協会 など



課題概要

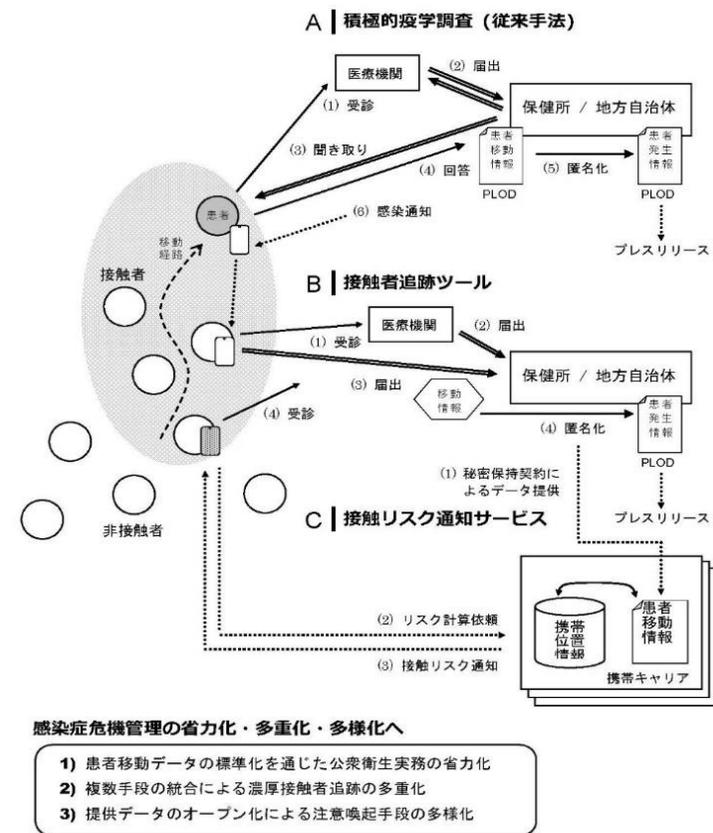
COVID-19の感染拡大が続く中、有効な感染症対策の実施が必要とされている一方で、行動制限や飲食店等の営業制限には弊害が多く、また感染症対策としての持続的実施が困難である。そのような中、個人データを利用した感染症対策が注目を集めており、特に携帯電話（スマートフォン）を用いて、位置情報やカードの決済情報を含む個人データの収集・解析等による感染症対策の可能性が指摘されている。もっとも、この種の情報利用に関してはプライバシー上の懸念を指摘する見解も多く、實際上、どのような情報利用が許されるのかは明確になっていない。

本プロジェクトは、こうした感染症対策に際し、特に位置情報やBluetoothなど技術的に実装可能な携帯電話関連技術の望ましいデータ利用とプライバシーや人権の保護のあり方に関して、情報工学やELSIの観点から多角的・学際的に検討を行い、適切な技術の活用や政策決定のあり方を提示することを目的とする。立法も含め、エビデンスに基づいた政策形成に活用できるガイドラインを作成するとともに、社会的な対話を進め、国際的なルール形成への貢献も目指す。



ポイント

- 単に休校を行ったり都市封鎖を行うということではなく、社会活動を行いながら感染症対策を行うという**現在進行系の課題**の検討を行う。
- 公衆衛生とプライバシーと行動の自由との鼎立**に関するモデルの提示を行うものである。
- 研究メンバーは、既に複数の関連研究成果をあげている、**本問題の国内でも有数の専門家**である（内閣官房の接触確認アプリに関する有識者検討会合の委員、クラスター対策のメンバーその他検討会メンバーも複数含まれている）。
- アカデミアだけでなく民間企業やメディアからも広く参加が得られ、情報工学的な、技術に基づいた具体的な検討も行う（右図）。
- アプリの実証、プライバシーについての行動科学的アプローチの利用等、議論の対象となるデータの取得も、多角的に行う。
- すでに研究内容に関連して、厚生労働省、総務省、全国保健所長会、関係自治体等とも調整を進めており、**準備状況は十分整っている**。
- 海外とも連携が可能**となっている。特に、国境再開やオリンピック等の国際イベントの開催に向けた国際的な議論への貢献が期待できる。



〈技術検討Gによる位置情報活用技術の検討〉